

気候変動対応の具体的取り組み

建設作業所におけるCO₂削減の取り組み

長谷工グループでは、建設作業所におけるCO₂排出量を削減すべく、現在、一部作業所にて右記の取り組みを推進しています。今後も、物件の規模や立地も加味しつつ、採用・推進物件を増やしていく予定です。



バッテリー式フル電動ラフテレーンクレーンの採用
電動フォークリフトの採用

Scope 1 (工事車両等の燃料消費に伴うCO ₂ 排出) 削減への取り組み	
建設発生土の場内利用による運搬車両台数の削減	重機への環境配慮型燃料 (GTL・B5) 使用
電動バックホーの採用 (試験採用)	電動フォークリフトの採用
バッテリー式フル電動ラフテレーンクレーンの採用	ALC無溶接工法の採用
Scope 2 (作業所での電力利用に伴うCO ₂ 排出) 削減への取り組み	
バイオマス発電電力の採用	現場仮設照明のLED化
ユニットハウスの屋根を利用した太陽光発電の採用	
Scope 3 (建設資材の製造・運搬や、廃棄物の輸送・処理等に伴うCO ₂ 排出) 削減への取り組み	
廃棄物排出削減および分別徹底	廃棄物の減容化による運搬車両台数の削減

バイオマス発電の利用

外部の発電事業者と連携して、建設作業所で発生した木くずを燃料の一部にしたバイオマス発電による再生可能エネルギーを、建設作業所の仮設電力として使用する資源循環の取り組みを導入しています。

この取り組みでの発電に際して発生するCO₂排出量は、従来供給の火力発電による電力に比べ少なく、電力供給によるCO₂排出量の削減となり、地球温暖化防止に繋がります。



バイオマス発電採用作業所看板

環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」の採用

長谷工グループでは、2021年に長谷工グループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」を策定し、温室効果ガス(CO₂)排出量削減のため、「H-BAコンクリート」普及に向け推進しております。

「H-BAコンクリート」は、普通ポルトランドセメントと高炉セメントB種を併用して製造することで、従来の普通コンクリートに置き換えが可能な高い汎用性があり、かつコンクリート材料に由来する二酸化炭素の排出量を約20%削減する環境配慮型コンクリートです。

これまで、「ルネ横浜戸塚」(神奈川県横浜市戸塚区、総戸数439戸)の共用部の一部への採用や、学生向け賃貸マンション「Feel G Residence」(兵庫県神戸市西区、総戸数120戸)での全面採用(基礎・地上躯体)など実績を重ねておりました。2022年8月、この

「H-BAコンクリート」が住宅性能表示において「評価方法基準^{*1}」に従った方法に代えて評価する方法と認められる「特別評価方法認定^{*2}」を国土交通省より取得したことで、初めて、住宅性能表示を用いる分譲マンションへも採用できることとなりました。

特別評価方法認定を踏まえ、東京地区では「ザ・ケンジントン・レジデンス上池台」(東京都大田区、総戸数42戸)の地上躯体に、関西地区では「ルネ江坂 江の木町」(大阪府吹田市、総戸数149戸)の基礎・地上躯体に初めて全面採用しました。今後も自社グループ事業の案件では「H-BAコンクリート」を採用してまいります。また、自社グループ事業の案件だけでなく、他社事業案件における「H-BAコンクリート」の普及を図り、サプライチェーン全体での温室効果ガス(CO₂)排出量削減を推進してまいります。

^{*1} 評価方法基準 … 住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)に規定する、日本住宅性能表示基準に従って表示すべき住宅の性能に関する評価方法の基準。
^{*2} 特別評価方法認定 … 品確法の評価方法基準に従って評価できない新材料・新工法(構造の安全、劣化の軽減、温熱環境、音環境等)について、国土交通大臣が個別に認定する認定方法。

「H-BAコンクリート」の主な採用物件および温室効果ガス(CO₂)排出量の削減効果一覧

年度	使用量(m ³)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	採用物件(竣工物件)
2017	125	6.2	長谷工テクニカルセンター
2020	25	1.1	ルネ横浜戸塚
2022	2,945	162.6	Feel G Residence/プランシエスタ浦安/長谷工テクニカルセンター音響実験棟/プランシエスタ大島居
2023	2,361	140.8	ザ・ケンジントン・レジデンス上池台/ラティエラアカデミコ三鷹
計	5,456	310.7	

建設現場の使用電力100%再生可能エネルギー化^{*}

長谷工コーポレーションの建設現場において、使用電力の100%再生可能エネルギー化を2023年5月に完了しました。今後、不二建設、長谷工リフォーム、細田工務店等、長谷工グループ

の全建設作業所の使用電力についても、2025年末までに100%再生可能エネルギーへの切り替えを予定しています。

^{*} 着工後の再エネ電力への切替申請中現場、引渡前の電力会社との本受電(非再エネ)への切替済現場を除く。

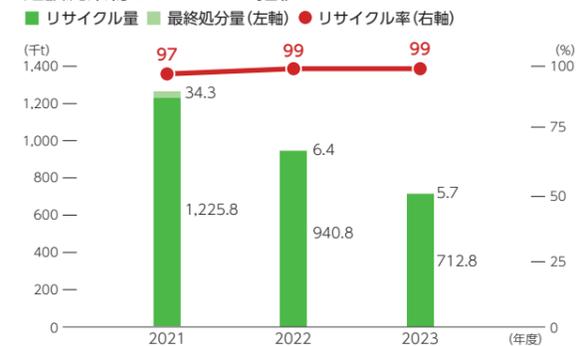
建設廃棄物削減の取り組み

建設廃棄物のリサイクル状況

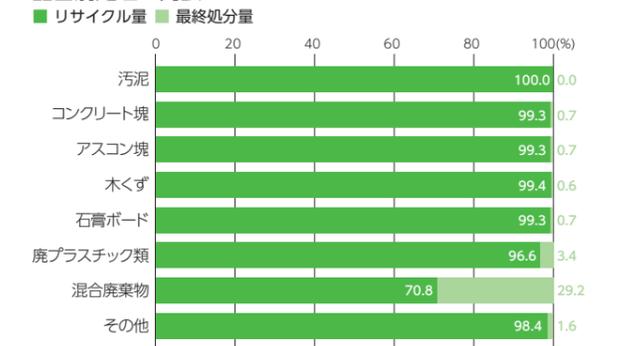
2023年度の建設廃棄物のリサイクル量は、新築工事416.5千t、解体工事296.3千t、合計712.8千tでした。また、フロ

ン79.7t(ハロン0.4t)の回収・破壊処理、アスベスト3,065.8tを適正に処理・処分しました。

建設廃棄物リサイクルの推移



品目別処理の内訳



汚染予防・周辺環境配慮

土壌・水質汚染に対する対応

長谷工グループでは、用地の取得に当たり、過去の利用履歴を調査し、土壌汚染の疑いのある場合は、専門家による土壌調査を実施します。土壌汚染が確認された場合、土壌汚染対策法など関係法令に基づき、汚染物質の掘削除去・封じ込めなど適切な処置を行います。また、同様に水質汚染に関しても、問題が確認された場合、適切に対応しています。

周辺環境配慮

長谷工グループでは、新築マンション建設工事や既築物件のリフォーム工事等を行う際、低振動・低騒音の建設車両・機械を使用するなどし、周辺環境への配慮を心掛けています。複数の作業所では、周辺地域の清掃の継続的な実施や、その他、仮囲いの上への防音シートの設置、杭頭処理工事の際の防音対策など、周辺への影響をなるべく抑えるような対策を行い作業しています。



清掃活動の様子